

# 貸借対照表

平成24年 3月31日

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	5,983,730,837	5,650,741,621	332,989,216
有 形 固 定 資 産	4,782,305,554	4,835,982,783	△ 53,677,229
土 地	491,436,282	491,436,282	0
建 物	3,441,470,474	3,637,718,201	△ 196,247,727
構 築 物	142,552,609	167,521,031	△ 24,968,422
教育研究用機器備品	389,002,179	233,481,836	155,520,343
その他の機器備品	14,129,261	9,809,322	4,319,939
図 書	303,714,745	295,974,108	7,740,637
車 輜	4	42,003	△ 41,999
その他の固定資産	1,201,425,283	814,758,838	386,666,445
借 地 権	23,008,700	23,008,700	0
電 話 加 入 権	433,888	433,888	0
長 期 貸 付 金	61,049,750	45,561,250	15,488,500
退職給与引当特定預金	158,000,000	145,000,000	13,000,000
減価償却引当特定預金	600,000,000	600,000,000	0
長 期 性 定 期 預 金	340,000,000	0	340,000,000
保 証 金	25,000	25,000	0
敷 金	720,000	720,000	0
出 資 金	10,000	10,000	0
長 期 前 払 金	18,177,945	0	18,177,945
流 動 資 産	3,483,329,292	3,732,866,888	△ 249,537,596
現 金 預 金	3,416,685,738	3,712,408,260	△ 295,722,522
未 収 入 金	55,651,489	15,338,398	40,313,091
短 期 貸 付 金	5,485,250	4,718,000	767,250
仮 払 金	299,957	386,797	△ 86,840
立 替 金	13,159	15,433	△ 2,274
前 払 金	5,193,699	0	5,193,699
資 産 の 部 合 計	9,467,060,129	9,383,608,509	83,451,620
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	172,833,020	159,201,905	13,631,115
退職給与引当金	172,333,020	158,701,905	13,631,115
預 り 敷 金	500,000	500,000	0
流 動 負 債	736,006,548	719,988,588	16,017,960
未 払 金	113,499,032	56,220,380	57,278,652
前 受 金	565,363,190	605,836,870	△ 40,473,680
預 り 金	57,144,326	57,931,338	△ 787,012
負 債 の 部 合 計	908,839,568	879,190,493	29,649,075

基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	7,827,966,906	7,693,321,915	134,644,991
第4号基本金	143,000,000	111,000,000	32,000,000
基本金の部合計	7,970,966,906	7,804,321,915	166,644,991

消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費収入超過額	587,253,655	700,096,101	△ 112,842,446
消費収支差額の部合計	587,253,655	700,096,101	△ 112,842,446

科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	9,467,060,129	9,383,608,509	83,451,620

- 注記 1 重要な会計方針
- (1) 引当金の計上基準
- ・徴収不能引当金  
未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。
  - ・退職給与引当金  
退職金の支給に備えるため、期末要支給額 278,616,000円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。
- (2) その他の重要な会計方針
- ・預り金その他経過項目に係る収支の表示方法  
預り金、仮払金、立替金及び預け金に係る収入と支出は相殺して表示している。

- 2 重要な会計方針の変更等 無し
- 3 減価償却額の累計額の合計額 3,055,802,805 円
- 4 徴収不能引当金の合計額 0 円
- 5 担保に供されている資産の種類及び額 無し
- 6 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 33,584,041 円

7 その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引	無し	
②平成21年3月31日以前に開始したリース取引		
	リース料総額	未経過リース料期末残高
	リース資産の種類	
	教育研究用機器備品	24,592,020円
	その他の機器備品	31,164,840円
	計	55,756,860円
		5,264,851円
		2,597,070円
		7,861,921円